

日本の GDP と GNI 及び所得収支について

福島大学 大野 正智

本論文は、日本の GDP（国内総生産）と GNI（国民総所得）、及び、所得収支について、統計データにもとづいて最近の状況を概観する。我が国の国際収支において、所得収支の金額が貿易収支のそれを超えたのが 2005 年であるが、この所得収支の増大は、GNI と GDP とのギャップを大きくしている。GNI は 93 SNA 基準によって GNP にとって代わった統計概念であるが、これに対応し、マクロ経済学のいくつかの教科書でも GNP に代わり GNI が紹介され、GNI と GDP の定義上の相違が紹介されるようになった。しかし、このギャップの GDP に対する比率が 2007 年で 3.3% となり、両者の相違は量的な意味においても注目されるべき状況となっている。GDP 比 3.3% とは、東京都と大阪府を除く 45 府県の平均県内総生産の約 2 倍に相当する大きさである。また、1996 年以降、対外債権の利回りが対外債務の利回りを上回るようになり、我が国自体が対外債権債務において、金融機関のように利ざやを稼いでいる状態となっている。これらを、国際収支発展段階説の観点で見れば、日本が以前よりも対外的な純債権国の程度を強めており、単純な試算によると、現在の未成熟な債権国から成熟した債権国に移行するのが、2029~2033 年頃という予測になる。しかし、国際比較において日本の GNI・GDP ギャップはすでにかなり高い位置にあり、今後、純債権国としてさらに成熟度を増すことができるかどうかについては、疑問の余地が残る。また、現在の日本政府の財政赤字問題が将来の国際金融市場にどのように影響するかなど、我が国の対外債権債務の今後については、さらに検討すべき課題が残っていることを最後に指摘する。